

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	就職活動に困難性を有する学生等に対する職業訓練の推進			担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	平成26年度	担当課室	能力開発課	能力開発課長 藤枝 茂		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2-1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第3項			関係する計画、 通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新規学卒者の就職活動の円滑化と就職の実現を図るとともに、労働市場からの離脱やニート化の回避を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の将来を担う若者全てがその能力を存分に伸ばし、成長の原動力としての活躍を促進するため、採用時に必要な社会的スキルが乏しいなど就職活動に困難性を有する大学生等に対して、その特性に配慮した新たな職業訓練の受講機会を在学中から提供することにより、就職活動の円滑化と就職の実現を図る。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	95	0	0	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	95	0	0	
	執行額	-	-	8	-	-		
	執行率(%)	-	-	8%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	本事業を受講後の就職内 定率30%	内定率	成果実績	%	-	-	29.7	-
			目標値	%	-	-	30	-
			達成度	%	-	-	99	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業による支援を受ける受講者数	活動実績	人	-	-	37	-	
		当初見込み	人	-	-	720	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりのコスト=X/Y x:「執行額」 Y:「受講者数」	単位当たり コスト	円	-	-	217,167	-	
計算式		X/Y	-	-	8,035,188円/37人	-	-	
平成 27 ・ 28 年度 予算 内 訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		-	-					
		-	-					
		-	-					
		-	-					
		-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「日本再興戦略」において、我が国の将来を担う若者全てがその能力を存分に伸ばし、成長の原動力となることが求められていることから、国の責務で国費を投入して就職活動に困難性を有する学生等を支援する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が都道府県と委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となって民間の訓練実施機関を活用して訓練を実施するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「日本再興戦略」における「若者・高齢者等の活躍推進」の達成手段として位置づけられており、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	職業能力開発促進法第15条の6第3項の規定に基づき国と都道府県が委託契約を締結して実施する委託事業であり、支出先として都道府県を選定することが妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業における委託費は原則、訓練受講生一人当たり9万円を上限としているが、これは一般の求職者を対象とした委託訓練の訓練コースの委託費と同水準であり、就職活動に困難性を有する学生等に対する委託訓練カリキュラム検討会を踏まえて決定した水準であることから妥当であるといえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、訓練実施のための訓練実施機関に対する委託経費などが大部分を占めており、実施に当たり必要不可欠な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	本事業は、26年度上半期に就職活動に困難性を有する学生等に対する委託訓練カリキュラム検討会を実施しており、これにより事業開始時期が遅くなったことにより不用が生じた。また、事業対象者を卒業年次の10月時点で就職未内定の学生に限定していたことにより結果的に執行が低調となった。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業は、26年度上半期に就職活動に困難性を有する学生等に対する委託訓練カリキュラム検討会を実施しており、これにより事業開始時期が遅くなったこと、また、事業対象者を卒業年次の10月時点で就職未内定の学生に限定していたことにより活動実績が低調となった。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は平成26年度に創設したところであるが、訓練対象者を卒業年次の10月時点で就職未内定の学生に限っていた結果、訓練実施時期が10月以降となること、訓練時間数が多く就職活動や学業との両立が難しいこと、等により訓練生の確保が困難となり、実績が低調となった。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
26年度のみで、当初の見込み通りの予算の執行が進めなかった。就職困難な学生の就活支援に関して制度の見直し等の改善を求める。(増田)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	活動実績等を踏まえ、就職困難な学生の支援のため制度の改善が必要。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	<p>本事業の対象者について卒業年次の10月時点で就職未内定の大学生等に限定していたが、以下の者を対象とするなど改善を図った。</p> <p>①積極的に就職活動を行っている卒業年次の大学生等で、就職活動の円滑化と就職の実現を図るため、コミュニケーション能力等の社会的スキルを習得する必要がある者</p> <p>②積極的に就職活動を行っているものの、コミュニケーション能力等の社会的スキルが乏しいことにより、就職の内定を得ることができない大学等卒業後3年以内の者</p>			

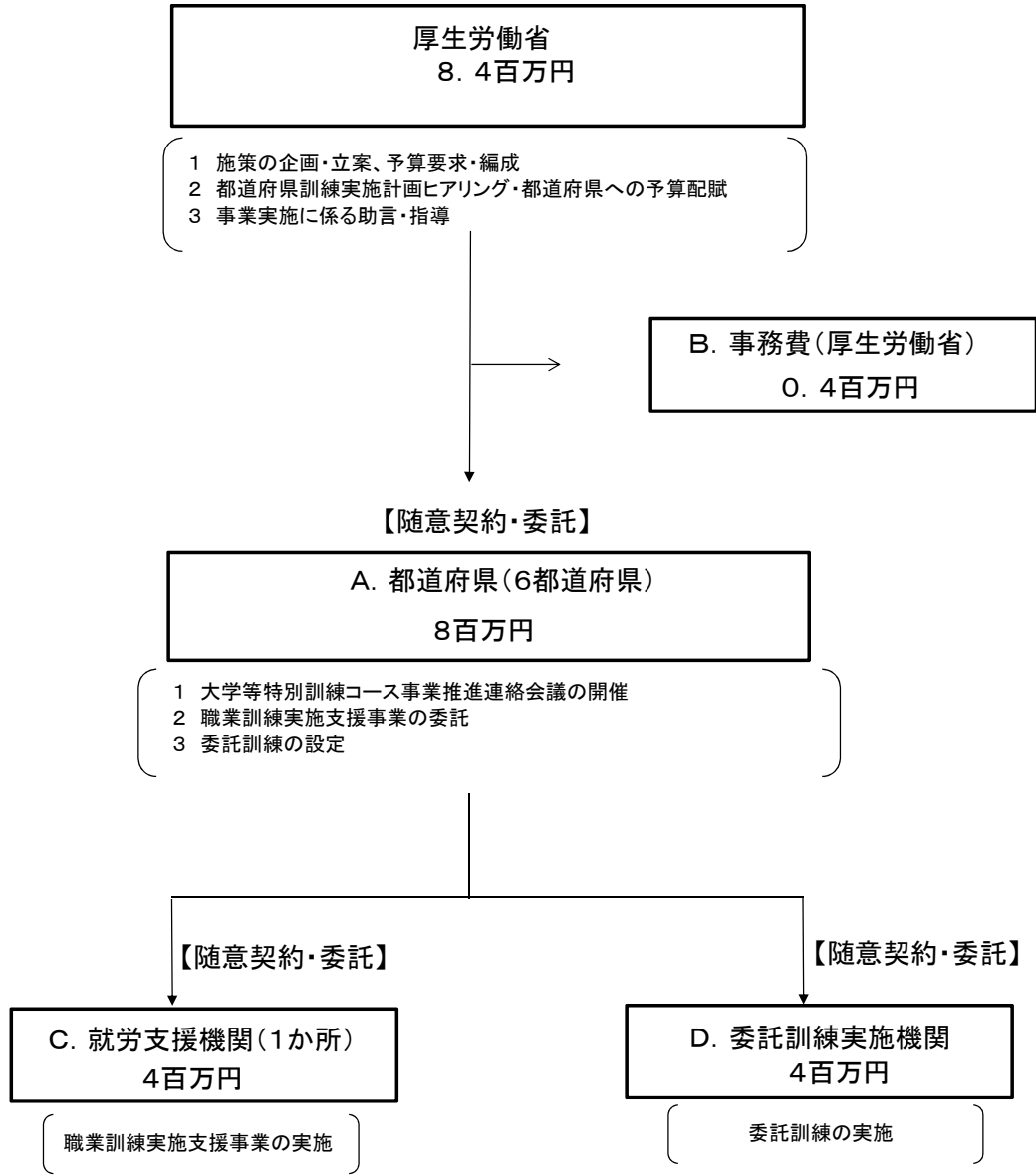
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-050			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.京都府			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸経費	訓練実施支援事業委託費	4			
	事業費	企業等への職業訓練の委託費	1			
	消費税		0.5			
	計		5.5	計		0
	B.事務費			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	謝金等	検討委員会に係る謝金等	0.4			
	計		0.4	計		0
	C.就労支援機関			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	就労支援機関の委託費	4			
計		4	計		0	
D.(株)パソナ			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	職業訓練の実施	1				
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都府	就職活動に困難性を有する学生等に対する委託訓練の実施	6	随意契約	-
2	埼玉県	就職活動に困難性を有する学生等に対する委託訓練の実施	1	随意契約	-
3	岐阜県	就職活動に困難性を有する学生等に対する委託訓練の実施	0.3	随意契約	-
4	大阪府	就職活動に困難性を有する学生等に対する委託訓練の実施	0.2	随意契約	-
5	愛知県	就職活動に困難性を有する学生等に対する委託訓練の実施	0	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務費	検討委員会にかかる謝金等	0.4	-	-

C 就労支援機関

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パソナ	就労支援機関の支援事業委託費	4	随意契約	-

D 委託訓練実施機関

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パソナ	就職活動に困難性を有する学生等に対する委託訓練の実施	1	随意契約	-
2	(株)シグマスタッフ	就職活動に困難性を有する学生等に対する委託訓練の実施	0.7	随意契約	-
3	(特非)ICDS	就職活動に困難性を有する学生等に対する委託訓練の実施	0.3	随意契約	-
4	(株)ISPアカデミー	就職活動に困難性を有する学生等に対する委託訓練の実施	0.2	随意契約	-
5	株式会社Social Bridge	就職活動に困難性を有する学生等に対する委託訓練の実施	0.1	随意契約	-